リモートワーク普及を踏まえた移住選択地としての地方都市の可能性に関する研究
－静岡県三島市を対象地として－

21UA017　轟　貴史
指導教員　高見沢実教授　　副指導教員　藤岡泰寛准教授

１．研究概要

1-1. 研究の背景

新型コロナウイルス感染拡大によって緊急事態宣言が発令されたことによって、都市における生活様式は大きく変化した。特に業務においてリモートワークが普及し、新しい働き方が見直されるようになった。「テレワークに関する就業者実態調査」[注1]によると、一回目の緊急事態宣言からテレワーク利用率は緩やかに下がり、現在は東京圏で 25%、全国で 15%程度となっている。ほとんどの都道府県で利用率の上昇がみられ、リモートワークを経験した人が各地域に存在していると言える。

在宅勤務によって住宅周辺で多様な活動が行われるようになり、住空間への意識が高くなることで都心から地方への移住の関心も増加していると考えられる。これからの国家戦略においては地方への人材還流を図ることが述べられている[注2]が、新型コロナウイルスへの対応が進むにつれ、元の生活に戻る傾向もみられるようになっている。従来に戻るのではなくこれを機に、「リモートワーク普及を踏まえた移住選択地としての地方都市の可能性」を考えることが本研究の目的である。

1-2. 研究の位置づけ

以前からワーケーションのようなリモートワークと地方再生の研究というものはあったが、そういった研究の需要はここ数年で増加した。新型コロナウイルス感染症による都市・個人の変化やリモートワークの導入について整理した文献は存在するが、リモートワーク普及を踏まえた移住選択地としての地方都市の可能性について考察したものはない。本研究では、２章で移住選択地として可能性が高いと考えられる地方都市を１つ選定し、その都市の移住施策を整理、3 章でケーススタディとして、その都市の移住者に対して地方移住とリモートワークについてヒアリングを行う。4 章でヒアリング結果から移住選択地としての地方都市の可能性を考察する

２．リモートワークの人口動態への影響

東京圏における令和２年以降の社会増減数の推移は「増加」あるいは「減少数の低下」の傾向が見られる。一方、東京に着目するとそれまで増加傾向にあった社会増減数は令和3年では前年の1/5程度となっている。総人口に占める東京圏の人口割合はほとんど変化していないことから、今まで東京に流れていた人口がその周辺に流れている、もしくはとどまっている傾向があると推測でき、少なからず働く場所を制限しないリモートワークの普及が関係していると考えられる。

表 １：東京圏とその周辺の社会増減数[注3]

都道府県名	社会増減数(人)				
	H29	H30	R1	R2	R3
茨城県	-2262	-4394	-4093	402	1204
栃木県	-1197	-3013	-3311	-182	-440
群馬県	-3392	-2471	-3972	-1045	-652
埼玉県	16722	17884	18729	23846	23425
千葉県	17607	18150	17979	22970	19290
東京都	79332	85141	87308	60501	12841
神奈川県	15383	20011	24935	36006	30811
山梨県	-2526	-2328	-2366	-809	345
長野県	-2477	-3506	-4193	-856	-823
静岡県	-5081	-6347	-7035	-2505	-4135

３．ケーススタディ都市の選定と概要

3-1. ケーススタディ都市の選定

在宅勤務とオフィス勤務のハイブリッド型リモートワークが主流になると考えた際に、地方都市であっても都心へと通勤するための手段は必要である。その手段との１つとして「新幹線」があげられる。新幹線駅のある地方都市の中で、「転職なき移住」をテーマに移住支援している市として「静岡県三島市」があげられる。三島市は令和３年度の移住相談窓口、移住促進

A study on the potential of local cities as migration destinations in light of the popularization of remote work -The case of Mishima city, Shizuoka prefecture-
Takashi TODOROKI (Supervisor: Minoru TAKAMIZAWA, Yasuhiro FUJIOKA)
Keywords: remote work, rural migration

施策等を利用した県外からの移住者数が県内一位となっており、移住や定住の促進に力を入れている。本研究では静岡県三島市を移住選択地として可能性の高い地方と考えケーススタディを行う。

3-2. 三島市の移住促進取り組み

以下は三島市の移住促進の特徴的取り組みである。

・三島市・移住定住応援サイト

三島市は市の HP の他に、移住等をメインに取り扱った「三島市・移住定住応援サイト」を令和 3 年に作成している。都心への新幹線通勤、趣味等の生活の充実、自然文化、子育て環境を魅力として、載せている情報やデザインも実際に現地を訪れなくても移住に興味を持ってもらえるような工夫が見られる。

図 1：三島市移住・移住定住応援サイト

・三島市移住アンバサダー

三島市では、移住に役立つ情報や三島での日常を移住者目線で発信するために、実際に三島市に移住された 7 名の方を三島市移住アンバサダーとして任命している。本来、市として発信できないような移住者の生活についてアンバサダーが SNS 等で発信することは、移住を考えている人の助けにもなっている。

4. ケーススタディ

実際に三島市に移住し、かつリモートワークを経験した方として、三島市移住アンバサダー5 名の方にヒアリングを行った 5 名の方に対して詳細なヒアリングを行うことで、リモートワーク普及と地方移住推進の関係性についての現況を考察する手がかりを得ることを目的とする。

表 2：5 名の三島市移住者(アンバサダー)の概要

	移住種別	移住年	住居形態	RW 経験時期
A 氏	U ターン	2016	戸建て（賃貸）	移住後－蔓延後
B 氏	I ターン	2019	住宅購入	移住後－蔓延後
C 氏	I ターン	2020	戸建て（賃貸）	移住前－蔓延前
D 氏	I ターン	2021	戸建て（新築）	移住前－蔓延後
E 氏	J ターン	2015	戸建て（新築）	移住後－蔓延後

ヒアリングは「どうして移住しようと思ったのか」「三島市に移住した理由」「移住の際の制度、補助、サポート」「新型コロナウイルスの影響」「リモートワークの影響」「リモートワークでできるようになったこと」「リモートワークで不便／大変に感じたこと」「リモートワークと移住の可能性」の 8 項目について行った。

表 3 は各項目のヒアリング結果をまとめたものであり、各項目でまとめ・考察を述べる。

①どうして移住しようと思ったのか

移住の理由は主に「ライフステージの変化」「U ターン」である。特に家族が関連した変化、子育てを理由にする人 (A,C,D 氏)や、都心では満たせない快適な環境を求める人(B,C,D 氏)がいる。地元への移住(A,E 氏)が理由としてあることも地方都市の特徴と言える。

地方都市への関心の“増加”については「子育て」及び「自然環境・住環境の向上」が根本的な要因として考えられる。

②三島市に移住した理由

移住地として三島を選んだ理由については、主に「新幹線駅」と「立地」があげられる。新幹線駅を有していることは 5 名全員が述べており、遠距離通勤を想定した新幹線の存在は大きいものがあると言える。リモートワークが普及した後でも求められる定期的な出勤のしやすさを考え、都心へのアクセスを重要視している。また、周辺に山や水辺等の自然環境が存在すること (A,B,C,D 氏)は特に三島の強みであり、都心にはない地方都市の魅力とも言える。

移住後に気づいた魅力としては、「移住前後の生活差がない」「まちの規模感」である。東京での生活と三島での生活を比べると多くの店舗や公共交通の利便性の低下が懸念されるが、日常生活の需要を十分満たせているという(C,D 氏)。また、駅周辺を中心にコンパクトにまとまっていることが良いという声もある(A,E 氏)。

リモートワークによる移住を推進するうえでスプロール化を懸念する声も少なからず存在していたが、かねてより進められていたコンパクトシティ政策の影響があってか駅周辺での徒歩でこなせる生活圏も評価されている。

③移住の際の制度、補助、サポート

住宅新築の補助(D 氏)、リモートワークを活用した就業支援(C,D 氏)といったものが活用され、特に蔓延後に移住された方の補助の利用がみられる。

欲しいサポートに関しては、「移住後のケアが欲しい」という声が多い(A,B,C,E 氏)。地域との交流等を三島

市に求めて移住してきた方も多いが、見知らぬ土地に移住してきた方にとっては周辺住民の情報がなく、コミュニティの作り方・入り方がわからないためにサポートが必要だという。また、都心と違い車社会であることへのサポートが欲しいという声もあった(D 氏)。

移住前のサポートに目が行きがちではあるが、移住後のサポートも求められている。

④新型コロナウイルスの影響

リモートワークが導入されたという方が多く(A,B,D 氏)、元から体制があったものの出勤する風潮のために導入が進まなかった方(C,E 氏)も気兼ねなくリモートワークをすることができるようになっている。感染症拡大後の公共交通の利用による家族への感染リスクが移住・転職を考えさせるきっかけの一つとなっている(A,C 氏)。C 氏は感染予防のために車を購入したことが地方移住の後押しにもなっている。住宅周辺での時間が増えたことで地域とのかかわりが増えた方もみられる(B,E 氏)。

⑤リモートワークの影響

都心へ新幹線通勤をしていた方も含めて全員がフルリモートワークへ移行した。現在の活用状況に関しては、フルリモートワークもしくは週数回、月数回新幹線で出勤する以外はリモートワークで業務を行っていることからもハイブリッド型が主流であると言える。

⑥リモートワークでできるようになったこと

リモートワークのメリットとして「働く場所の柔軟な使い分け」「地域施設利用による地元関与」「ワーケーション」「時間の創出」があげられる。働く場所を限定しないため気分転換にカフェやコワーキングを利用するなど普段とは違う環境で働ける(A,E 氏)。地元のコワーキングを利用することで、その施設周辺やそこまでの道のりに地域とのつながりのきっかけがあったという(E 氏)。ワーケーションを活用し観光地やイベント等のある地方で業務もできるようになった(E 氏)。時間の創出に関しては、今までの通勤の時間を家族サービスに充てる(A,C,D,E 氏)、地域とのかかわり増加に充てる(B,C,D 氏)といったものがみられる。通勤しなくなったことで自宅周辺の散歩や自然系のアクティビティが増えたり、夜の地域の飲み会に参加したりと朝晩の活動の多様性も増加している(B,C,D 氏)。また、昼の時間などに本来会社にいて行いづらいことができる柔軟性も評価されている(B,D 氏)。社内での細かな対応が減り、仕事の計画を正確に建てられることは業務の効率化に繋がっており(A 氏)、時間の効率化によって、本業をしつつ起業したり副業したりする方もいる(B,C 氏)。

⑦リモートワークで不便／大変に感じたこと

リモートワークのデメリットとしては「仕事上のコミュニケーション」「仕事とプライベートの切り替え」があげられる。特にコミュニケーションには不便を感じる人が多く、意見交換がしづらい、雑談がなくなったことによる心理的消耗や新しい人間関係構築の難しさなどが言われている(A,B,C,E 氏)。また、在宅業務

表 3：5名の方へ行ったヒアリング８項目のまとめ

	1.移住したきっかけ	2.三島市に移住した理由	3.制度、補助、サポート	4.感染症の影響	5.RWの影響について	6.RWで可能になったこと	7.RWでの不便/大変	8.RWと移住の可能性
A氏	もともとUターンすることを考えていた 子が生まれた際に保育園不足の問題に当たる	保育問題解決と実家の存在 新幹線のアクセス性 都市・地域のサイズ感 →水が綺麗で自然環境の良さが子供の成長・生活にも好影響	子どもは地域の宝事業 →その土地を知らない人へのコミュニティサポート	感染症のリスクから東京へ通い続けることへの不安 職を三島に移すことを考える	フルRWで業務 2週間に一回新幹線で出勤	働く場所の柔軟な使い分け 職場の細かな対応がなくなり仕事に集中できる 通勤の時間を仕事や家族に充てられる	相手とのかかわり方が難しく現実のコミュニケーションに劣る グループワークは難しい	仕事でのコミュニケーションは地域のコミュニケーションでは代替できない 孤独感は埋まるかもしれない 在宅の気分転換用スペース リモートだけではなくリアルの場 ハイブリッド型になった際の通いやすさ
B氏	住んでいた家を売却することに 海が好きなため鎌倉や千葉などで家を買うことか考える	立地買い アウトドアや海が好きであり、海にも行けて新幹線で通勤もできる	補助金等は特に利用せず →見知らぬ土地に移住してきた人への移住後のケア 移住者の情報を持つ市側が移住後のつなぐ役割も担うべき	通勤のためあまり三島にいなかったが、RWになったことで地域との距離感が近くなった	新幹線通勤をしていたがRWに 月に1.2回程度東京に出勤	三島の関係人口を増やすための会社を立ち上げた 社会人だと時間が作りにくいこと(役所に行く等)がしやすい 通勤の時間で朝海に行ったり夜地域の飲み会に参加できる	コミュニケーションの不便を感じる 施設で補ってもそれは地域コミュニティの補助になってしまう 人の情報の可視化が大事	在宅環境がない人のためのRW施設 首都圏と地方のカフェ(店)の違い ワーケーションを活用 明るい時間の自然系アクティビティとRWの働き方の柔軟性は相性が良い ふらっと行けた場所に行く機会が減った 三島(地方)は朝と夜が楽しい
C氏	子が生まれたライフステージの変化 子育てのために自然環境や広い居住空間を 車の購入	周辺エリアにすぐ行けるハブとしての良さ 水が綺麗でご飯がおいしそう →生活が東京と変わらない 東京の10分圏と三島の10分圏	三島市移住・就業支援補助金 →移住者に対してのマニュアルのようなものが欲しい 地元の人が移住者との交流を求めているのかがわからない	RWできる体制だったが出勤する風潮 感染症対策で堂々とRWできるように 感染症の影響で車を購入	以前は週3.4で出勤していたが今はフルRW 仕事の効率が上がり仕事をしている感がある 働くことのメリハリがなくなった	家族との時間が増えた 仕事の合間に子供の相手や家族とごはん 副業を始めた(仕事の合間に別の仕事) 散歩をするようになった	ブレインストーミング等での意見交換は不便 雑談がないことによる心理的消耗 在宅で子育て参加が増え仕事との両立が大変	RWがIT系の仕事にもたらす影響大 RW前提で移住してきたので仕事は基本在宅で完結している 仕事の潤いを移住先に求めていない、自分の生活を重視した結果の三島 引っ越し感覚で三島に移住してきた →RWならでは
D氏	子の入学で緑の多い地域への引っ越しを計画 単身赴任していた パートナーも子供の近くにいたほうがいい	もともとパートナーが三島に単身赴任 自然豊かで子の遊ぶ場所も多い 都心へのアクセスも良い →東京と比較しても日常生活で困ることはない	住むなら三島移住サポート事業 三島市移住・就業支援補助金 →地方に移住ということで免許を持たない人が免許を取るための補助が欲しい	在宅NGの会社が数日でRWに対応した 時間の調整がしやすくコロナのストレスよりも子育ての快適性の方が勝った	1年間フルRW→2年間週1出社→現在週2出社 全員同時出社はない 在宅環境のない社員にはポケットWi-Fiやヘッドホンが貸し出し	住む場所の選択肢が広がった 時間の調整がしやすい 朝の時間に子供の世話や散歩 昼休みに家事、夕方には子供の世話など時間にゆとり	RWになって困ることがほとんどなかった →家を建てる際にRWを意識して間取りを考えた	RWによって住む場所の幅が広がった 移住というよりは引っ越しという感覚 引っ越しもRWがなければできなかった 死ぬまでここにいなければならないという心持ちでいると移住が重いものになる
E氏	もともと地元(沼津)に帰ることを考えていた 転職も考えたが給与等を考えて転職しない移住を考えた	転職なき移住で新幹線通勤を考えた際に終電が止まる まちが平らでコンパクト 徒歩でこなせる生活圏と水を活かした自然環境 三島は外部に寛容で拒絶しないまち	8年前はあまり補助なし 生の声を発信するアンバサダーの存在は重要 →移住者コミュニティへのサポートが欲しい 移住者から見ると周りがすべて地元民に見える	コロナになってから三島市での活動が増えた	週5で通勤していたがフルRWになった 現在はタイミングで出社 コワーキングも活用 会社としてもともとRWができる体制はあったが利用する人は少なかった	平日朝の見送りや家族と晩御飯の時間が増えた 地域の施設を利用しそこから地元とのかかわりが増えた ワーケーションを活用して地方のイベントに行きやすい 移動しながら仕事ができる	仕事とプライベートの切り替えする必要 リモートだと相手がつかみづらい オフラインとオンラインの性質の使い分けが重要	コワーキングスペースにもいろいろな形態のものが増えてきている ITエンジニアに地方でRWできますよと気づかせること エンジニアが働ける環境の整備 会社でしか働けなかった状態から会社以外でも働けることの可能性

が、同じ空間での仕事とプライベート、仕事と子育ての切り替えをしづらくさせており、意識的な仕事とプライベートの切り替えが求められるという(C,E 氏)。そもそも在宅勤務の環境がないことがリモートワーク導入の妨げの１つといえるが、感染症拡大後に移住してきた２名(C,D 氏)は、リモートワークをする前提での戸建て賃貸／新築の間取りの検討を行っており、職住一体空間としての住宅を移住前から意識していた。

⑧リモートワークと移住の可能性

在宅勤務環境のない人のための施設は少なからず必求められる(B 氏)。また気分転換できる施設も必要である(A,B,E 氏)。リモートワークが普及したとはいえリアルの場（オフィス等）は不可欠なもので、ハイブリッド型を想定すれば「通いやすさ」は重要である(5 名)。ワーケーションの利用がしやすく他の地域に行くことを容易にしている(B,E 氏)、明るい時間に行いたい自然系のアクティビティとリモートワークの柔軟性は相性が良い(B 氏)といった地方都市の魅力とリモートワークの相性の良さの可能性についても言及があった。IT エンジニア等に地方でもリモートワークができることを気付かせることが重要で、そのために IT エンジニアが働ける環境整備をするべきだという意見もある(C,E 氏)。感染症拡大後に移住した２名(C,D 氏)は、そこまで重く移住を捉えておらず引っ越し感覚で三島に来たと述べており、リモートワークによって引っ越す場所の選択幅が広がったという。

5. 結論

三島市は新幹線駅を有し､東京駅まで 50 分ほどである点から、地方都市の中でも移住選択地としての可能性が高いと言える。また、駅周辺の中心市街地内でも充実した自然環境が見られることは、都心との居住空間の違いとして地方都市に期待される要素を十分に持つ。移住専用サイトやアンバサダーなど移住前に知りたい情報を得やすくしている点は、地方都市として積極的な試みであり､移住選択地の可能性を高めている。行政へのヒアリングから、感染症拡大後の移住相談が増えていることが分かったが、移住者、行政共に今後の課題として移住後のケアを述べている。

子育てのしやすさを魅力として押し出す三島市では子育てを理由にした移住が多いと考えられ、家族サービス等の時間が増えるリモートワークとの相性の良さもみられる。一方で、在宅勤務による仕事とプライベートの切り替えの難しさなど、子育てを魅力にした移住促進にもリモートワークを踏まえた課題がある

ハイブリッド型リモートワークにおいては、定期的に求められる出勤に応じた都心へのアクセス性が地方都市にも求められている。ワークライフバランスに関しては今まで通勤に充てていた朝夜の時間における活動の変化が特に重要であり、その時間が地域とかかわる時間になっていたり、近くの施設を利用することでその周辺地域とのつながりが増えたり、リモートワークが地域を知るきっかけにもなっていることはこれからの都市整備に活かせると考える。

今後行政に望まれることとして、移住後のケアの他にもリモートワークをする上での魅力的な環境の整備と周知があげられる。移住する前にその地域を知るきっかけとしてワーケーションを促進したり、移住後に地域を知るきっかけとして RW 施設とその周辺の活動を結びつけたりするなどの工夫が必要である。行政としては移住者のニーズの正確な把握と、需要と供給のバランスを整えることが求められている

今回は「三島市」に着目して地方都市としての可能性を考察した。現在、移住選択地として可能性の高い地方都市が中心となって、さらにその周辺の地域の活性化につなげることが「地方活性化」に必要である。

今後の課題として、現在感染症への対応が進み再び出勤する傾向になることで、このリモートワーク普及の効果が薄れることがあげられる。国家戦略でも地方への人材還流を図ると言われている中で、企業と連携したリモートワーク促進の流れを定着させることが重要である。今回、ヒアリングを移住者に対して行ったが、移住を検討している人の需要を知ることがさらなる移住促進につながると考える。

［注釈］

注１：慶應義塾大学経済学部大久保敏弘研究室、(公財)NIRA 総合研究開発機構が実施した「テレワークに関する就業者実態調査」より
〈https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2022/092207.html〉

注２：デジタルの力によって地方創生を図る「デジタル田園都市国家構想」が掲げられ、その中で地方への人材還流にも言及されている

注３：総務省「住民基本台帳に基づく人口,人口動態及び世帯数」より

［主な参考文献］

・松下慶太(2021)『ワークスタイル・アフターコロナ「働きたいように働ける」社会へ』イーストプレス
・岡田,出口(2021)コロナ第一波の緊急事態宣言中および解除後における生活行動調査に基づくテレワークの導入実態」日本都市計画学会都市計画論文集 Vol.56 No.3,2021 年 10 月
・三島市役所企画戦略部政策企画課「三島市・移住定住応援サイト」〈https://www.city.mishima.shizuoka.jp/iju/〉